〈評価指標〉

食品ロス削減の

ための取組みを

行っている人の

県民1人1日

食品ロス発生量

当たりの

割合



推進体制

発生抑制

に重点を

食品ロス

置いた

削減の

推進

の整備

<計画の理念>

「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた先進的な食品ロス等の削減の推進

持続可能な社会の実現に向け、消費者・事業者・行政等の連携協力のもと、県民生活や事業活動等において食品ロス等の削減に繋がる取組みが進んだ社会を目指す。 <計画の期間>令和2年度~令和11年度(10年間 ※中間年に改定)

<推進事項と推進施策>

行政が連携した県民総参加の

<推進事項と推進施策>
-------------

旧龙田丛	
関係団体、	
	・県民会議を核とした全県的な食品ロス等削減運動の展開

食品ロス等削減運動の展開 ②食品ロス等の実態把握調査

や効果的な削減方法等に

①消費者、事業者、関

食品ロス等削減に関する機運の醸成

・県内の食品ロス等の発生状況に関する実態把握調査の実施

・効果的な削減方法等に関する調査研究の実施

③食品ロス等削減に関する 先進的な取組事例等の

関する調査研究の実施

県内の食品ロス等削減関連情報を一元的に集約・情報発信

情報収集・発信、表彰

・食品ロス削減に関し顕著な功績がある者に対する表彰

①消費者、事業者等に対する

知識の普及啓発等

消費者、事業者が食品ロス削減について考える機会の創出

・子どもを中心とした若い世代に対する重点的な普及啓発 消費・賞味期限の違いに関する重点的な普及啓発

・食育との連携による食べ物に対する敬意・感謝の気持ちの育成

各種イベント等で食品ロス削減対策を推進

②家庭における食品ロス削減

サルベージ・パーティの開催による食品ロス削減

食材の使いきりの推進

手付かず食品の削減

・食べ残しの削減

③フードチェーンにおける

食品ロス削減

・商慣習の見直しによる流通段階の食品ロス削減

・小売店における消費・賞味期限間近商品の優先購入促進

・宴会・外食時の食べ残し削減

・HACCP導入による食品ロス等削減

事業者の取組みの支援

・フードバンク活動やこども食堂等の実施主体と連携した 循環型社会 未利用食品等の有効活用 ①未利用食品等の有効活用

災害備蓄食料の有効活用

②食品廃棄物の飼料化・ 肥料化・エネルギー化等に よる適正な再生利用の推進

肥料としての利用

エネルギー化

<令和2年度の主な取組施策>

【主な予算・事業名】 (拡)食品ロス・食品廃棄物削減推進県民会議の開催等 ・県民会議の開催(2回)>

・富山県食品ロス・食品廃棄物削減優良活動表彰の実施 ・県食品ロス削減推進計画ハンドブックの作成・配布

【主な予算・事業名】

サルベージ・サポーターマッチング事業

商慣習見直し宣言事業者の募集・登録

(拡)期限間近商品の優先購入促進キャンペーン

小売店における商慣習見直し取組促進事業

【主な予算・事業名】

(新) フードバンク活動促進に向けた検討・調査

「食べきり2015運動推進事業、食べきりサイズメニュー導入促進事業

(新)食品ロス削減全国大会の開催

エシカル消費啓発推進事業

とやま環境未来チャレンジ事業

商慣習検討専門部会の開催

(拡)食品ロス・食品廃棄物削減に関するWEBサイトの管理

630 農産食品課

【予算額(千円)】

10.000

1,000

800

3,500

872(再掲)

1.540

450

1.160

4.500

4.711

400(再掲)

【予算額(千円)】

2.000

1.850

【予算額(千円)】

3,500

【所管】

農産食品課

県民生活課

環境政策課

環境政策課

農産食品課

農産食品課

農産食品課

農産食品課

農産食品課

生活衛生課

【所管】

農産食品課

環境政策課

子ども支援課

農業技術課

健康課

【所管】

農産食品課

消費行動が 環境に及ぼす 影響を考慮する 人の割合

商品選択時に

食品ロス削減に

ついて学習した 子どもの人数

商慣習見直し 宣言事業者の

登録数

「食べきり3015」 協力店の登録数

「食べきりサイズ

メニュー」提供店 の登録数

災害備蓄食料の 活用率

を意識した 食品ロス 削減の推進

Ш

や適正な 再生利用の 推進

・エコフィードとして有効活用

産学官オープンイノベーション推進事業

子どもほっとサロン事業 (新)「とやまのエコフィード」利用畜産物ブランド化推進事業

(新) フードドライブ促進事業

食の健康づくり推進事業

HACCP導入支援関連事業

中小企業環境施設整備資金

3.900

エコフィードの 供給に取り組む 環境政策課 事業者数 商工企画課